

令和3年度 堺市防災会議 第2部 意見一覧		
テーマ① 避難開始を決定する情報と行動について		
団体 (堺市防災会議委員名簿順)	No.	ご意見内容
大阪管区気象台	1	大雨災害等の更なる被害軽減に向けては、住民のみなさんが「自らの命は自らが守る」という意識のもと、防災気象情報を適切に活用いただくことや、地域における災害リスクを正しく知っていただいたうえで、自らの判断で避難行動に結び付けていただくことが重要。
	2	このため、気象台では平時の取組として、eラーニング、リーフレット、出前講座など、様々な方法で、防災知識の周知・啓発に取り組んでいる。
	3	このような取組について、これまでも堺市と連携協力して進めているところであり、さらに確実に進めていきたい。
	4	また、過去に府下に大きな影響を与えた大雨災害等の記憶を風化させないために、気象台ホームページにおけるコンテンツの更なる充実も予定している。 (※)平成30年の台風第24号への対応で多くの方が避難されたのは、約一か月前の台風第21号の災害の記憶があったことが大きな要因と考えている。
	5	実際に大雨や台風による甚大な災害の発生が予想される場合には、的確な防災気象情報の発表に加え、ホットラインを通じて自治体に、記者会見を通じて国民に、直接、危機感を伝えるための取組を継続して実施する。
陸上自衛隊 第37普通科連隊	6	大規模災害の場合、自衛隊は災害派遣要請を待たずして、当初、自主派遣により連絡員を市に対して派遣します。市の意思決定や行動について、現地で情報共有させていただきます。
	7	災害派遣の初期段階で、自衛隊として住民の避難誘導にあたるのは、自衛隊側の出動準備段階の時期でもあり、困難と思われます。
大阪府危機管理室	8	避難行動を促すための効果的な情報発信について、様々な取り組みを継続的・重層的に行う必要があると考える。
	9	大阪府では、府民に避難行動をとってもらえるよう、平常時からの避難行動の理解力向上や啓発のほか、災害時、迅速かつ分かりやすい情報を発信するため、避難指示エリアや避難所の位置等を画面で把握できる「防災情報システム」を整備し、R4.3から運用開始予定。
	10	また、大規模災害が発生若しくは切迫しているとき、府民の意識を日常生活の状態から、災害時の状態に切り替えるため、「災害モード宣言」を発出し、府民の行動変容を促す。
鳳土木事務所	11	スライド説明資料6で「西区津波避難訓練実施」の記載があるが、当事務所所管の浜寺公園も当訓練に参加することは可能か。
富田林土木事務所	12	災害リスクに関する「周知」を「自己の認知」に格上げされる課題設定は素晴らしい。
	13	認知レベルを向上させる取り組みに関して、小中学生に対するリスク教育の拡充など将来世代へ種をまいていくことも必要か。
	14	情報提供であるが、プッシュ型通知の配信範囲が意外と広い「？」な情報が配信されるケースも多い。5G回線を用いて、より重要な（狭い）範囲の滞在者にタイムリーに情報伝達できる仕組みなども必要ではないか。
健康福祉局	15	障害に関連し、特に知的障害者が独自に避難行動に至るまでの判断が困難である。外出時においても周囲が避難行動を開始していても、周囲がなぜそのような行動をしているのかの理解が困難であるため、周囲から直接働きかけが必要である。 また、聴覚障害者については、文字情報が有効であるが、特に手話を言語としている高齢の「ろうあ者」については日本語の理解が困難な方がいるため、知的障害者も含め、わかりやすい簡単な日本語及びイラスト等での文字情報の使用が必要である。 なお、視覚情報が得にくい視覚障害者や視覚・聴覚の両方の情報が得にくい盲ろう者については、支援者（事業者、ボランティア共に）の認識の向上も必要である。
日本赤十字社	16	事前にハザードマップ等で災害時の自宅等の状況を把握し、避難する方の身体状況に合わせて各自（家族ぐるみで）の避難計画（マイタイムライン）を作成してもらう。
	17	地域に住んでおられる高齢者や避難行動要支援者に家族等頼りになる人がいない方は、地域でフォローできるようにリストを作成し支援者間で共有する。
	18	事前に地域としてのマイタイムラインを作成し、支援を必要とする方と連携した避難行動を実施できるようにする。
日本放送協会 大阪放送局	19	豪雨災害などの際に、遠隔地に住む家族が電話をかけて避難行動を後押しする「逃げなきゃコール」という取り組みがありますが、こうした考え方を地域の避難に取り入れるのも一つの方法かと思えます。
南海電気鉄道	20	堺市内を含め避難対象区間（岸里玉出～高石区間）の各駅の改札口には、避難場所・避難路の掲示を行っています。
	21	南海トラフ地震が発生した場合、南海電鉄本社に中央災害対策本部が設置されます。
	22	中央災害対策本部から運輸車両部又は輸送指令から堺駅に連絡・指示があります。
	23	大津波・津波警報が発表されたときは、社員（駅係員・乗務員）に連携いたします。
	24	津波警報等の発表時、構内放送等によりお客さまにお知らせいたします。
	25	堺市内を含め避難対象区間（岸里玉出～高石区間）の各駅において、避難誘導の準備を行います。
	26	簡易避難経路図を配布や構内放送等により、お客さまに避難誘導の案内を行います。
	27	堺市内を含め避難対象駅（岸里玉出～高石区間）の各駅の社員は、お客さま誘導後に避難開始を行います。
	28	急を要する場合は、近隣の高台（津波避難ビル等）へ避難誘導を行う。
	29	「大津波警報」発表時、避難対象区間である堺市内には列車を進入させません。
	30	堺市内を含め岸里玉出～高石区間の避難対象区間を運転する列車については、運転中止規制時を除き避難対象区間外に列車を進出させます。
31	避難対象区間（岸里玉出～高石区間）で運転中止規制により停止した列車については、津波ハザードマップおよび津波避難用看板を活用し、浸水エリア外までお客さまの避難誘導を行います。	

テーマ① 避難開始を決定する情報と行動について		
団体 (堺市防災会議委員名簿順)	No.	ご意見内容
人と防災未来センター	32	家族や近所の人、日頃から関わりのある福祉事業所等からの声かけや避難している姿を見て、避難しようと思う人が多いと言われています。情報の出し方等の検討はもちろん必要ですが、防災に限らず声をかけ合うような日頃からのネットワークを構築することや、率先避難の推進等により、誰ひとり取り残さない防災を進めていくことも大切かと思えます。
堺市人権擁護委員協議会	33	泉北ニュータウンは、外国人の方が多く居住しています。連合自治会に未加入の単独自治会も多いので、いろいろな言語での外国人の方への防災啓発・避難場所等の説明など、情報伝達を考えていただきたいと思います。
堺市民生委員 児童委員連合会	34	一人暮らしのお年寄りなどは、ハザードマップを知らない。自治会に入る入らないよりも、人とつながり、話をすることが必要で、隣組が大事という内容。
	35	一人も取り残さないため、地域のつながりを見直し、全体でケアすることが大事。
	36	目が見えない人のことも考えた仕組みが必要。
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	37	高齢者の一人暮らしで、日ごろから支援を受けている人はわかると思いますが、支援を受けていない方も不安を感じているのも事実です。支援の登録をしてもなくても支援を受けられるような制度構築が必要だと考えます。
	38	災害時に市役所の職員がどのくらいの時間で避難所を開設することができるのでしょうか。職員も被災の可能性があるため、その際の準備も必要ではないでしょうか。
	39	ボランティアについて、応援に来られた際にはどこに行けばいいかなどをある程度は事前に決めておき、早く活動に入って頂くことが必要ではないでしょうか。
特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会	40	公助の取組みというのは、一般市民さん向けのものであって、福祉分野の取組みについて自助、共助、公助すべきという議論はない。障害者の方々はいざとなったら公助ですべて助けてもらえると思っている人が大半。昨今は国も行政側も公助の限界を公言し、自助・共助についてのお願いをしているという状況。
	41	「共助」（隣近所と助け合う）と「互助」（困り感が分かっている人同士で助け合う）これが組み合わせれば地域防災力はとても向上し、助けてもらうではなく助け合うという意識付けが必要。
	42	情報障害（視覚、聴覚、知的等）をすべて公助で対応するには限界がある。これを補完するのは互助であり、障害福祉分野だと考えている。
	43	障害には機能障害、脳の障害、発達障害、メンタルなど様々な種類があり、その人達がそれぞれの特性に応じて情報を取得することは非常に難しい。一般情報だけでは無理がある。一人ひとり、普段から避難行動に関してアセスメントしていくことが最も良い。それを公助だけではなく、自助・共助ですという方法をもって、福祉と危機管理の分野が繋がって検討していただきたい。
	44	普段介護してくれている人が被災すると、支援に来られないため専門家の共助が必要。
堺市女性団体協議会	45	ハザードマップを駅の情報ラックにおいても通勤・通学の人に見る余裕はない。
	46	コンビニエンスストアやスーパーマーケットのレジ横等、市民の目にふれやすい場所に配架が効果的ではないかと思えます。
	47	避難所に行かないといけないう固定概念がある。
	48	自主防災訓練をおこなうために各校区の防災会議が重要。防災会議の中で、自主防災訓練についてや、災害時の避難等のシミュレーションがおこなえる。
	49	ハザードマップ全戸配布する方がいい、例えば家族4人のうち1人でも見ていればリスクがわかる。
大阪府国際交流財団	50	「避難勧告」が廃止され、「避難指示」に一本化されたことにより、避難情報が明確化されたが、行政から指示が発令された時点で迅速に避難するために、地域内（自治会）で先導できるリーダーを決めておくといいと思う。
	51	非常持ち出し袋や避難所の確認など、避難する準備はしていても、どのような情報を得たらどう行動するか（避難する、しない等）を明確に決めていく市民は多くないと思われる。
	52	既に警戒レベルなどで定められてはいるものの、行動に繋げていくには、「避難指示」といった言葉ではなく、誰にとってもわかりやすい指針や指示が必要ではないか。
とれじゃーBOX	53	例えばビクトグラムや「やさしい日本語」を活用し、堺市がAを出したら、Bをするというような指標を作成し、小中学校等の避難訓練時に使用いただくなどしながら、定着化を図ってほしい、自ずと市民にも広がっていくのではないか。
	54	第2章第2 学校園・認定こども園等における防災教育で、子どもたちに対する防災教育の中で「避難開始を決定する情報と行動について」発達段階に応じたプログラムを取り入れる内容を追加していただきたいです。彼らはやがて市井にその情報を届ける人材となってくれと期待できます。市民向けには、地区防災計画で避難スイッチなどを検討する動きを後押しいただける内容になっているとよいと思えます。
防災科学技術研究所	55	災害を覚知するための情報、及びハザードインパクト（よりリアルに災害を受け止めること）を認知することが大事。それをもとに自分の生活がどう変化するかを理解してもらうことが必要。
	56	コミュニケーションは双方向性でないといけない。市が行う取組みは全部一方通行で、あくまで通知をしているだけ。実際に高齢者等避難の避難情報の発令は一斉に通知するしかないが、事前に双方向性で考えてもらうためのやり取りができる仕組みを作る必要がある。
	57	ハザードを伝えていくには、行政と住民とのリスク共有は必要なこと。防災チャットボットシステムなどは、発災後も使えるし発災前からも使える。安否確認に使えるかもしれない。
	58	個別避難計画を作成する人は自分のトリガー（マイタイムライン）を知ることが必要。元気な人も元気じゃない人もマイタイムラインが必要。理想は自分のタイムライン、地域のタイムラインを持つことが大事。
プロジェクト コンストルイ アルテル	59	防災行政無線で流れている内容がわからない。音楽が流れてテスト放送としているが、外国人の方々はその区別が全くできない。過去に大和川周辺に住んでいたが、放送の内容がいつものテスト放送だと思った。音声も機械音で逃げろということをもっと強調しないと切迫していることが全然わからない。逃げなかつたら危ない等、淡々と言われても緊張感がない。
	60	外国人は、SNSの中でもFacebook、LINEの使用率が高い。そこをもう少し活用した方がいい。
	61	マップは皆見ていない。難しすぎてわからない。外国人は津波が来たらどうすればいいかわからない。
	62	堺のHPに入ると、探すのが大変。まったく分かりにくい。ホームページの中にもっと分かりやすく情報を得るところを絞るべき。
	63	領事館やカトリック教会なんかでも外国人は割と集まる。そういうところにマップを置けばいい。